

3 宮城県震災復興計画

5

- 県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。
- 復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分。H26年度～H29年度までの4年間は「再生期」
- 収益性の高い農業を目指し、農地の面的な集約や大規模化、さらには農業の六次産業化の推進など、単なる「復旧」にとどまらない先進的農業の再構築を進める。



■復興の基本理念

基本理念 1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念 2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念 3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念 4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念 5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

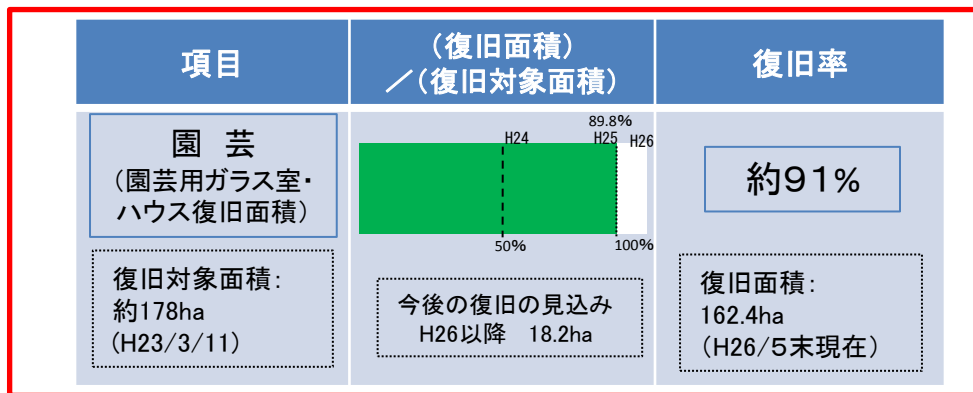
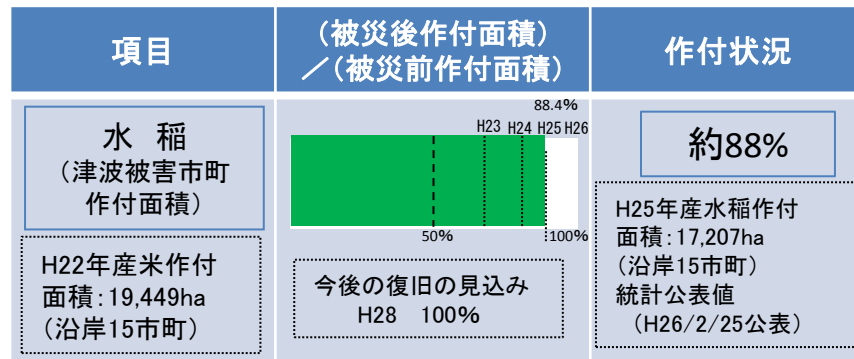
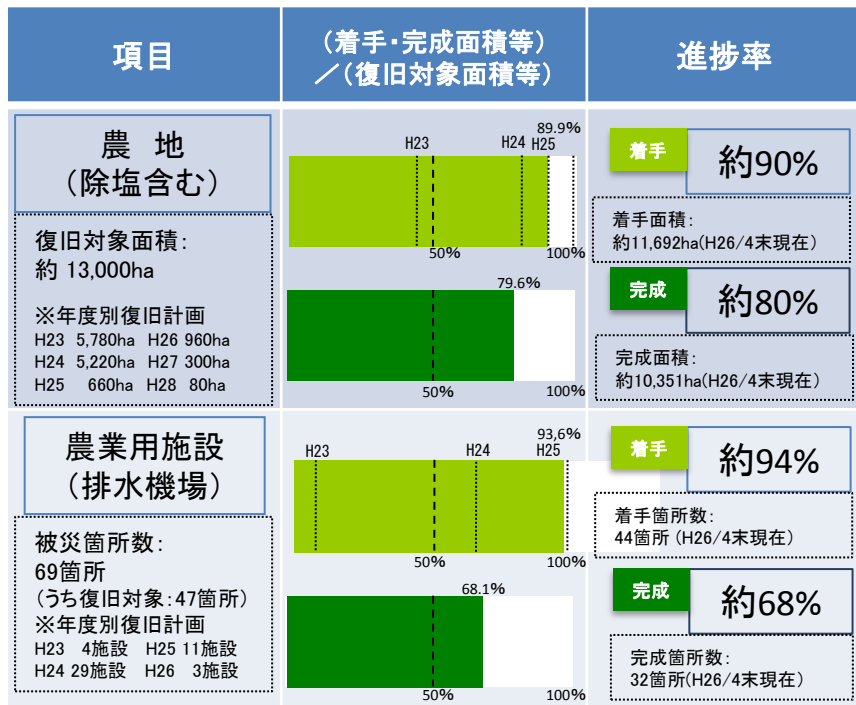
■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

4 復興に向けた主な取組状況（農業関連）

6

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。



亘理町浜吉田いちご団地

被災を受けた園芸ハウスの復旧対象面積である約178ヘクタールのうち、平成25年度には、亘理町・山元町のいちご等で「東日本大震災復興交付金」を活用した大規模な団地などの設置が進んだことから、約162ヘクタールまで復旧し、約91%の復旧率となっている。

土耕栽培から高設養液栽培へ移行



いちご選果場(亘理町)



5 次世代施設園芸導入加速化支援事業(宮城拠点)の概要

7

- 次世代施設園芸の実践による農業復興の加速化。
- オランダの高度な栽培技術を取り入れ、地域エネルギーとして木質バイオマスと地下水を活用。



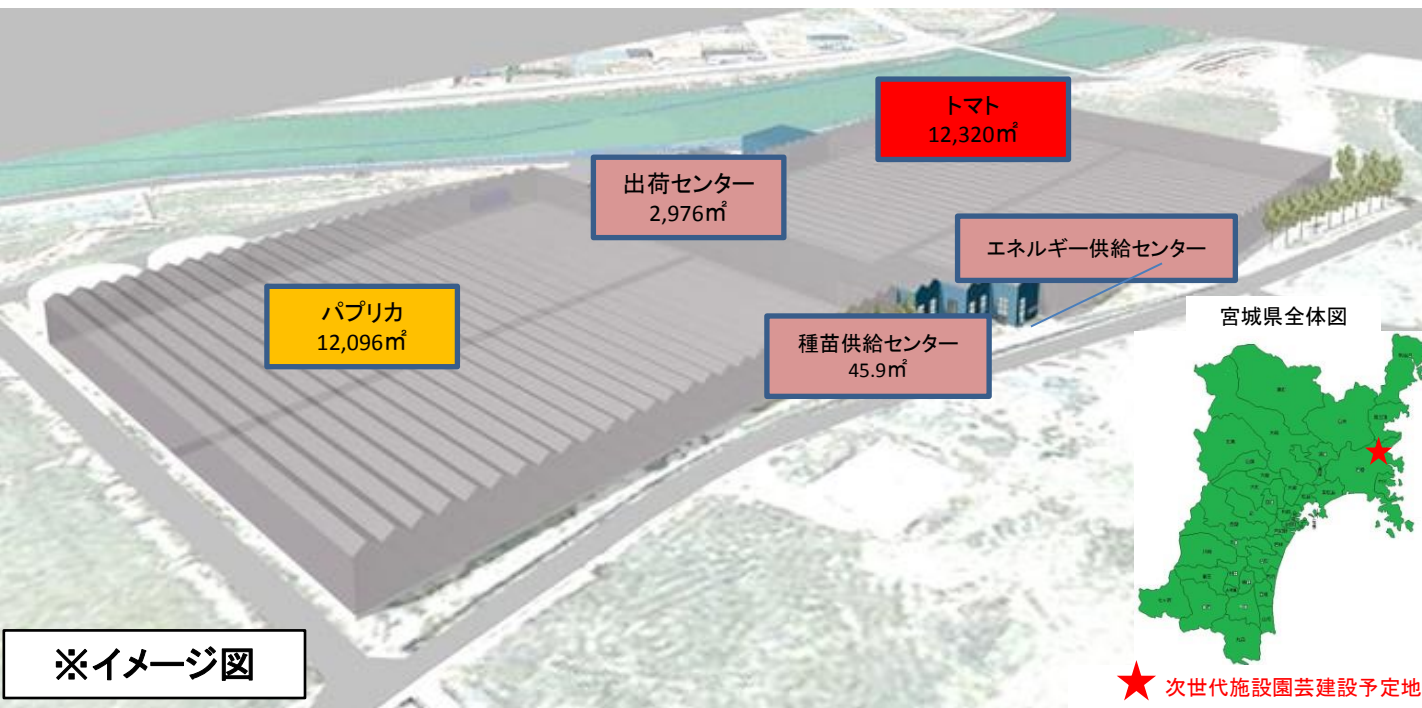
フェンロー温室



トマト栽培設備



パプリカ栽培設備



コンソーシアム名及び構成員

名称	石巻次世代施設園芸コンソーシアム
構成員	生産者、民間事業者、実需者、研究機関、地方自治体、その他

品目	面積	目標収量(単収)
トマト	1.2ha	420t(35t/10a)
パプリカ	1.2ha	240t(20t/10a)

区分	事業実施概要
拠点整備	①ハウス(1.2ha)×2棟、②出荷センター、③人工光型の種苗供給センター、④木質チップボイラーを整備
技術実証	木質バイオマス及び地中熱ヒートポンプによる冷暖房、LPGを利用したCO ₂ 施用技術等の実証

(1) 施設の整備計画

1 整備主体 (株)デ・リーフデ北上

2 作付品目 パプリカ, トマト(長期多段栽培)

3 整備施設の概要

① 脱石油型エネルギー供給施設[1,000m²]

■木質チップを燃料としたバイオマスボイラー

■地中熱利用のヒートポンプ及び熱と二酸化炭素を供給するLPGボイラーの整備

② 種苗生産施設[45.9m²]

■完全人工光型植物工場で種苗供給施設

③ 園芸施設[24,416m²] トマト 12,320m², パプリカ 12,096m²

■フェンロー型(オランダ式)鉄骨温室及び養液栽培設備

④ 集出荷貯蔵施設, 加工施設等[2,976m²]

■収穫物の保管, 出荷調製のための施設を一体的に整備

⑤ 団地基盤整備[40,000m²]

(2) エネルギー供給施設の計画

1. 地域エネルギーの種類 : 木質チップ, 地中熱及び帯水層熱
2. 拠点年間必要量 : 木質チップ 691.7t
(必要熱量: 木質バイオマスボイラー 754,000kcal, 地中熱等435,000kcal)

■エネルギー供給体制

日本製紙木材, 石巻地区森林組合, サンクリーン工業 等

■エネルギー供給の安定的な確保のための取組計画

- ・木質チップの供給は, 日本製紙木材の宮城県内数十カ所のパルプ原料工場, チップ工場からの集荷体制を整備し, 必要量を確保する。
- ・石巻地区森林組合の他, 森林施業に伴い発生する廃材を木質チップとしてリサイクルする中間処理業者を, 代替供給先として確保する。
- ・LPGについては, (株)サイサン, カメイ(株)などから供給を受けるなど, 事業実施にあたって必要となるエネルギー供給の安定確保の体制を整える。